

# I 調査の概要

## Outline of survey

### 1. 調査の目的

国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）は、大学における教育・研究に必須の施設であり、その整備・充実を図ることは教育・研究の発展のために極めて重要です。

各大学及び行政当局においては、今後とも積極的に学術情報基盤の改善・充実に努める必要があり、国公立大学の学術情報基盤の実状を把握し、今後の学術情報基盤の整備に係る政策の立案、推進に資することを目的として調査を行ったものです。

### 2. 調査の対象

調査対象の大学は、国立 86、公立 93、私立 613 の計 792 大学です。

なお、大学図書館編の調査の単位は、国公立大学の中央図書館（本館）及び分館並びに学部、教養部、附置研究所、附属病院及び併設短期大学部（独立した図書館・室を有していない場合は関係の図書館・室に含める。）の部局図書館・室です。

### 3. 調査項目及びその構成

《大学図書館編》

[1. 総括事項]

調査項目
大学規模、図書館・室数、平成 30 年度大学総経費

[2. 個別事項]

区分	調査項目
図書館・室の職員数 (令和元年 5 月 1 日現在)	職務内容別内訳、資格別内訳
施設・設備 (令和元年 5 月 1 日現在)	用途別面積、閲覧座席数、書架収容力、図書館利用者用端末台数
蔵書数 (平成 30 年度末日現在)	印刷物の蔵書数、電子情報資源の利用可能種類数、マイクロ資料の所蔵数、視聴覚資料の所蔵数
図書・雑誌受入数 (平成 30 年度実績)	図書受入数、雑誌受入数
サービス状況 (平成 30 年度実績)	開館状況、時間外開館状況、館外貸出サービス、参考業務、文献複写、図書館間相互協力

区分	調査項目
経費 (平成 30 年度実績)	図書館資料費、図書館・室運営費
外部委託業務 (平成 30 年度実績)	委託の有無、業務別内訳
図書館の公開 (平成 30 年度実績)	学外者の図書館の利用、学外者の利用者数、利用を認めている利用者の所属、利用を認める場合の条件、利用の範囲
他機関との連携 (中央図書館で記入) (平成 30 年度実績)	実施大学数、連携事業・協定数、実施状況、連携内容
電子図書館的機能 (中央図書館で記入) (平成 30 年度実績)	電子的サービス、資料のデジタル化
機関リポジトリ (中央図書館で記入) (平成 30 年度末日現在)	構築（公開）大学数、構築状況、コンテンツ登録の義務化、コンテンツ数・重点収集方針、利用状況、コンテンツ収集における工夫
アクティブ・ラーニング・スペース (令和元年 5 月 1 日現在)	設置大学数、設置館数、設置状況、用途、提供するサービス、運営体制
課題 (中央図書館で記入) (令和元年 5 月 1 日現在)	組織・運営面、経費・設備面、機能面、外国雑誌及び電子ジャーナル、機関リポジトリ、その他

調査項目の詳細については、付表 2「令和元年度学術情報基盤実態調査《大学図書館編》調査票」(p.148～192)を参照して下さい。

《コンピュータ及びネットワーク編》

区分	調査項目
組織・運営体制 (令和元年 5 月 1 日現在 または平成 30 年度実績)	情報戦略の策定状況、コンピュータやネットワークの管理・運用の実務を行う主たる組織、業務の外部委託の状況
学内 LAN の整備状況 (令和元年 5 月 1 日現在)	学内 LAN、対外接続、無線 LAN、ネットワークの管理・運用に要する経費
ネットワーク装置等整備状況 (令和元年 5 月 1 日現在)	ネットワーク装置等の整備状況、パソコンの整備状況
教育への活用 (平成 30 年度実績)	情報リテラシー教育、ネットワークを介した遠隔教育、講義のデジタルアーカイブ化
セキュリティ (令和元年 5 月 1 日現在 または平成 30 年度実績)	セキュリティポリシーの策定状況、セキュリティ対策の実施状況、認証基盤の構築

区分	調査項目
高速計算機 (令和元年 5 月 1 日現在 または平成 30 年度実績)	保有及び利用状況、設置状況
クラウドの運用 (令和元年 5 月 1 日現在)	運用状況
課題 (令和元年 5 月 1 日現在)	組織・人員面、経費面、施設・設備面、その他

調査項目の詳細については、付表 3「令和元年度学術情報基盤実態調査 《コンピュータ及びネットワーク編》調査票」(p.193～211)を参照して下さい。

#### 4. 回答率

100%

#### 5. その他

##### (1) 調査の種類

統計法第 2 条第 7 項に基づく一般統計調査

##### (2) 調査の期日及び機関等

令和 2 年 1 月 8 日付け元文科振第 386 号「令和元年度学術情報基盤実態調査について(依頼)」で、文部科学省研究振興局長から各国公私立大学(短期大学を除く)長に対し、令和元年 5 月 1 日現在で調査し、令和 2 年 2 月 28 日までに調査票を提出するように依頼しました。

##### (3) 統計の公表

本結果報告に掲載されている集計は、政府統計の総合窓口(e-Stat)に掲載しています。下記サイトからご利用いただけます。

<http://www.e-stat.go.jp>

